

2015年度 第2四半期 連結業績ハイライト

2015年10月30日

【 国際会計基準 】

住友商事株式会社

1. 概要

<第2四半期実績> **当期利益** (親会社の所有者に帰属) **1,293億円** (前年同期比 +1,677億円*、通期見通しに対する進捗率 56%)
 * 前年同期、米国タイトオイル開発プロジェクト及び 豪州石炭事業 における減損計上△1,673億円あり
基礎収益 **1,201億円** (前年同期比 +44億円(+4%))
フリーキャッシュ・フロー **1,073億円**の**キャッシュ・イン** (投融资実行 約1,700億円、資産入替による回収 約600億円)
総資産 **8兆6,126億円** (前期末比 △4,088億円)
 <2015年度見通し> **当期利益** (親会社の所有者に帰属) **2,300億円** (期初予想据置)

2. 経営成績

単位: 億円 (億円未満四捨五入)

	2015年度 第2四半期累計		前年同期 (2014/4-9)	前年同期比		当第2四半期累計実績の概要																																				
	(2015/4-9)	第2四半期 (2015/7-9)		金額	増減率																																					
売上総利益	4,626	2,231	4,503	123	3%	<<売上総利益>> 【増益要因】 ・住宅分譲事業 引渡戸数増加 ・SCSK 堅調 ・円安による影響 【減益要因】 ・北米鋼管事業 減益 <<持分法による投資利益>> ・ジュピターテレコム 堅調 ・ヌサ・テンガラ・マイニング 販売量増加 ・鉄鉱石事業 減益 <<有価証券損益/固定資産損益/その他の損益>> ・資産入替に伴うバリュ-実現等あり ・前年同期、米国タイトオイル開発プロジェクト及び 豪州石炭事業 減損あり <参考> 四半期推移 当期利益 <table border="1" style="margin: 5px 0;"> <tr><th colspan="4">2014年度</th><th colspan="2">2015年度</th></tr> <tr><th>1Q</th><th>2Q</th><th>3Q</th><th>4Q</th><th>1Q</th><th>2Q</th></tr> <tr><td>523</td><td>△ 907</td><td>281</td><td>△ 629</td><td>820</td><td>473</td></tr> </table> 基礎収益 <table border="1" style="margin: 5px 0;"> <tr><th colspan="4">2014年度</th><th colspan="2">2015年度</th></tr> <tr><th>1Q</th><th>2Q</th><th>3Q</th><th>4Q</th><th>1Q</th><th>2Q</th></tr> <tr><td>533</td><td>623</td><td>552</td><td>132</td><td>677</td><td>524</td></tr> </table> 内、資源ビジネス (△ 15) (42) (△ 20) (△ 532) (36) (12) 非資源ビジネス (549) (582) (572) (663) (641) (512)	2014年度				2015年度		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	523	△ 907	281	△ 629	820	473	2014年度				2015年度		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	533	623	552	132	677	524
2014年度				2015年度																																						
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q																																					
523	△ 907	281	△ 629	820	473																																					
2014年度				2015年度																																						
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q																																					
533	623	552	132	677	524																																					
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△ 3,789 (△ 35)	△ 1,875 (△ 14)	△ 3,584 (△ 48)	△ 206 (13)	△ 6% (26%)																																					
利息収支	△ 43	△ 19	△ 68	25	36%																																					
受取配当金	47	9	100	△ 53	△ 53%																																					
持分法による投資利益	614	282	517	97	19%																																					
有価証券損益	66	11	139	△ 73	△ 53%																																					
固定資産損益	70	7	△ 1,907	1,977	-																																					
その他の損益	177	28	△ 7	184	-																																					
税引前利益又は損失(△)	1,767	675	△ 306	2,073	-																																					
法人所得税費用	△ 397	△ 157	△ 36	△ 361	△ 993%																																					
当期利益又は損失(△)	1,370	518	△ 343	1,713	-																																					
当期利益又は損失(△)の 帰属:																																										
親会社の所有者	1,293	473	△ 384	1,677	-																																					
非支配持分	77	44	41	35	85%																																					
基礎収益※	1,201	524	1,157	44	4%																																					
包括利益 (親会社の所有者に帰属)	250	△ 1,177	848	△ 598	△ 71%																																					

※ 「基礎収益」= (「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」) × (1-税率) + 「持分法による投資利益」
 基礎収益算出に使用している税率については、2015年度は33%、前年同期は36%を使用しております。

単位: 億円(億円未満四捨五入)

3. セグメント情報

	当期利益 (親会社の所有者に帰属)			当第2四半期累計実績の概要 (主な増減要因等)
	2015年度 第2四半期 累計 (2015/4-9)	前年同期 (2014/4-9)	前年同期比	
金属	94	162	△ 68	・北米鋼管事業 減益 ・海外スチールサービスセンター事業 堅調
輸送機・建機	266	249	17	・米国建機レンタル事業 堅調 ・リース事業 堅調
環境・インフラ	74	87	△ 14	・海外電力事業 堅調 ・国内電力事業 電力卸市場の価格変動の影響あり
メディア・生活関連	308	226	82	・国内主要事業会社 堅調 ・不動産事業 堅調
資源・化学品	185	△ 980	1,164	・前年同期、大口減損あり(計 △1,203) ・スサ・テンカラ・マイニング 販売量増加 ・鉄鉱石事業 減益
海外現地法人・海外支店	294	△ 171	464	・前年同期、大口減損あり(計 △470) ・資産入替に伴うバリュウー実現あり ・北米鋼管事業 減益
合計	1,220	△ 425	1,645	
消去又は全社	74	41	33	
連結	1,293	△ 384	1,677	

※ 当社は、2014年10月1日付で、全社組織下にあったコモディティビジネス部を資源・化学品事業部門・本部傘下の組織に組み入れております。
また、2015年4月1日付で、メディア・生活関連事業部門傘下にあったタイヤ部を輸送機・建機事業部門・本部傘下の組織に移管しました。
これに伴い、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

4. キャッシュ・フロー

	2015年度 第2四半期 累計 (2015/4-9)	前年同期 (2014/4-9)
営業活動	2,237	773
投資活動	△ 1,165	△ 2,744
<フリーキャッシュ・フロー>	<1,073>	<△ 1,971>
財務活動	△ 2,245	△ 288
換算差額等	△ 52	145
キャッシュの増減額	△ 1,225	△ 2,115

当第2四半期累計実績の概要

《営業活動》

- ・コアビジネスが着実に資金を創出

《投資活動》

- ・投資実行 約1,700億円
- ・資産入替による回収 約600億円

5. 財政状態

	2015年度 第2四半期 (2015/9末)	前期 (2015/3末)	増減	主な増減要因
総資産	86,126	90,214	△ 4,088	《総資産》 ・営業債権減少 ・円高による減少
株主資本 ※	24,756	24,814	△ 58	
(内、FVTOCIの金融資産)	(1,478)	(1,822)	(△ 344)	《株主資本》 ・円高による減少 ・当期利益の積み上げ
(内、在外営業活動体の換算差額)	(3,033)	(3,657)	(△ 624)	
株主資本比率 ※	28.7%	27.5%	1.2pt改善	
有利子負債 (現預金Net)	33,906	35,175	△ 1,270	
D/E Ratio (Net)	1.4	1.4	±0.0pt	

※ 「株主資本」は、連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。
また、「株主資本比率」は、「親会社の所有者に帰属する持分」を「総資産」で除した値です。

<為替(YEN/US\$)>	
2015/9末	2015/3末
119.96	120.17

6. 通期見通し

○ 景況感： 米国を中心に先進国は緩やかな成長が続くと見込まれるものの、一部新興国経済の成長鈍化懸念や資源価格低迷長期化等、先行き不透明感が増大。

○ 当期利益の通期見通し： **2,300億円** (期初予想据置)

- ・ 鋼管事業/資源ビジネス： 資源価格低迷の影響により、厳しい事業環境が継続
- ・ その他のビジネス： 輸送機・建機、メディア・生活関連の主要事業を中心に、下半期も堅調に推移

<通期見通しに含めていない要素>

- ・ インドネシア自動車金融事業再編に伴う一過性利益 / 一部案件の減損リスク

業績見通し及びセグメント別当期利益(親会社の所有者に帰属)見通し

単位:億円(億円未満四捨五入)

	2015年度見通し(10月)		2015年度期初予想(5月)	期初予想比増減(増減率)		2015年度見通し(10月)		2015年度期初予想(5月)	期初予想比増減
	第2四半期累計実績(進捗率)	第2四半期累計実績(進捗率)				第2四半期累計実績(進捗率)	第2四半期累計実績(進捗率)		
売上総利益	9,200	4,626 (50%)	9,500	△ 300 (△3%)	金属	180	94 (52%)	230	△ 50
販売費及び一般管理費	△ 7,700	△ 3,789 (49%)	△ 7,800	100 (1%)	輸送機・建機	500	266 (53%)	500	0
(内、貸倒引当金繰入額)	(△ 100)	(△ 35) (35%)	(△ 100)	0 (0%)	環境・インフラ	220	74 (33%)	250	△ 30
利息収支	△ 100	△ 43 (43%)	△ 150	50 (33%)	メディア・生活関連	630	308 (49%)	560	70
受取配当金	100	47 (47%)	150	△ 50 (△33%)	資源・化学品	260	185 (71%)	260	0
持分法による投資利益	1,050	614 (58%)	1,100	△ 50 (△5%)	海外現地法人・海外支店	440	294 (67%)	470	△ 30
その他	400	313 (78%)	100	300 (300%)	合計	2,230	1,220 (55%)	2,270	△ 40
税引前利益	2,950	1,767 (60%)	2,900	50 (2%)	消去又は全社	70	74 (106%)	30	40
法人所得税費用	△ 550	△ 397 (72%)	△ 500	△ 50 (△10%)	連結	2,300	1,293 (56%)	2,300	0
当期利益	2,400	1,370 (57%)	2,400	0 (0%)					
当期利益の帰属:									
親会社の所有者	2,300	1,293 (56%)	2,300	0 (0%)					
非支配持分	100	77 (77%)	100	0 (0%)					
基礎収益※	2,100	1,201 (57%)	2,300	△ 200 (△9%)					
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	80,000	39,581 (49%)	86,000	△ 6,000 (△7%)					

前提条件

主要指標	2015年度		2015年度期初予想(5月)
	上半期実績	下半期見通し	
為替 (YEN/US\$)[4-3月]	121.87	115.00	115.00
金利	LIBOR 6M (YEN)[4-3月]	0.13%	0.15%
	LIBOR 6M (US\$)[4-3月]	0.46%	0.65%
原油<北海アレント> (US\$/bbl)[1-12月]	58	50	60
銅 (US\$/MT)[1-12月]	5,935	5,529	5,732
亜鉛 (US\$/MT)[4-3月]	2,018	2,000	2,167
ニッケル (US\$/lb)[1-12月]	6.21	5.29	6.77
鉄鉱石※ (US\$/MT)[1-12月]	60	52	68
原料炭<強粘結炭>※ (US\$/MT)[4-3月]	102	84	120

※ 市場情報に基づく一般的な取引価格

<為替レートの変動が当期利益(親会社の所有者に帰属)に与える影響>
1円/US\$の円安で、約11億円の増加

※ 「基礎収益」=「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」×67%+「持分法による投資利益」

7. 配当

当期(2015年度)	中間	期末(予定)
50円	25円	25円

配当性向: 27%

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全般的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

<MEMO>

連結決算詳細説明

- ・ 連結財務諸表 P.6-11
- ・ 2015 年度業績予想関連 P.12-13
- ・ 連結対象会社の状況 P.14
- ・ 連結業績に与える影響が大きい会社
及び海外広域 4 極の決算概要 P.15
- ・ セグメント情報 P.16-17
- ・ セグメント情報(補足) P.18

要約四半期連結包括利益計算書
[IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (2015/4~9)	前年同期 (2014/4~9)	前年同期比	
			金 額	増 減 率
収益				
商品販売に係る収益	1,529,193	1,475,998	53,195	3.6%
サービス及びその他の販売に係る収益	305,516	288,008	17,508	6.1%
収益合計	1,834,709	1,764,006	70,703	4.0%
原価				
商品販売に係る原価	△ 1,279,102	△ 1,236,190	△ 42,912	△ 3.5%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 93,009	△ 77,512	△ 15,497	△ 20.0%
原価合計	△ 1,372,111	△ 1,313,702	△ 58,409	△ 4.4%
売上総利益	462,598	450,304	12,294	2.7%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 378,903	△ 358,351	△ 20,552	△ 5.7%
固定資産評価損	△ 116	△ 191,080	190,964	99.9%
固定資産売却損益	7,125	419	6,706	-
その他の損益	17,651	△ 748	18,399	-
その他の収益・費用合計	△ 354,243	△ 549,760	195,517	35.6%
営業活動に係る利益又は損失(△)	108,355	△ 99,456	207,811	-
金融収益及び金融費用				
受取利息	11,952	9,310	2,642	28.4%
支払利息	△ 16,273	△ 16,103	△ 170	△ 1.1%
受取配当金	4,676	9,969	△ 5,293	△ 53.1%
有価証券損益	6,593	13,925	△ 7,332	△ 52.7%
金融収益及び金融費用合計	6,948	17,101	△ 10,153	△ 59.4%
持分法による投資利益	61,382	51,725	9,657	18.7%
税引前四半期利益又は損失(△)	176,685	△ 30,630	207,315	-
法人所得税費用	△ 39,689	△ 3,631	△ 36,058	△ 993.1%
四半期利益又は損失(△)	136,996	△ 34,261	171,257	-
四半期利益又は損失(△)の帰属:				
親会社の所有者	129,340	△ 38,401	167,741	-
非支配持分	7,656	4,140	3,516	84.9%
その他の包括利益				
純損益に振替えられることのない項目				
FVTOCIの金融資産	△ 33,994	26,400	△ 60,394	-
確定給付制度の再測定	△ 4,324	4,415	△ 8,739	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 745	3,027	△ 3,772	-
純損益に振替えられることのない項目合計	△ 39,063	33,842	△ 72,905	-
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	△ 62,700	90,980	△ 153,680	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 1,474	△ 1,416	△ 58	△ 4.1%
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 1,288	△ 630	△ 658	△ 104.4%
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△ 65,462	88,934	△ 154,396	-
税引後その他の包括利益	△ 104,525	122,776	△ 227,301	-
四半期包括利益合計	32,471	88,515	△ 56,044	△ 63.3%
四半期包括利益合計額の帰属:				
親会社の所有者	24,996	84,813	△ 59,817	△ 70.5%
非支配持分	7,475	3,702	3,773	101.9%
売上高(日本の会計慣行に基づく)	3,958,140	4,170,202	△ 212,062	△ 5.1%

為替(円/US\$) 期中平均レート	当第2四半期 累計	前年 同期	増減	増減率
3月決算会社(4-9月)	121.87	103.01	+18.86	+18.3%
12月決算会社(1-6月)	120.30	102.46	+17.84	+17.4%

	当第2四半期累計 億円	前年同期 億円	前年同期比 億円	
収益	18,347	17,640	+ 707	
売上総利益	4,626	4,503	+ 123	<ul style="list-style-type: none"> ・ 為替の影響 約+240 ・ 新規連結 +13、連結除外(持分法化/売却等) △30 ・ 既存事業 約△100 (増加要因) 住宅分譲事業、SCSK 等 (減少要因) 北米鋼管事業、豪州穀物事業 等
販売費及び一般管理費	△ 3,789	△ 3,584	△ 206	<ul style="list-style-type: none"> ・ 為替の影響 約△210 (貸倒引当金繰入額を除く)
(人件費)	(△ 2,006)	(△ 1,871)	(△ 134)	
(貸倒引当金繰入額)	(△ 35)	(△ 48)	(+ 13)	
(その他)	(△ 1,748)	(△ 1,664)	(△ 84)	
固定資産損益	70	△ 1,907	+ 1,977	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前期 米国タフトオイル開発プロジェクト減損 △1,736 ・ 前期 豪州石炭事業減損 △175 ・ 当期 不動産事業ハバリュエ実現 等
その他の損益	177	△ 7	+ 184	<ul style="list-style-type: none"> ・ LPガス元売事業統合益 等
その他の収益・費用合計	△ 3,542	△ 5,498	+ 1,955	
営業活動に係る利益又は損失(△)	1,084	△ 995	+ 2,078	
利息収支	△ 43	△ 68	+ 25	
受取配当金	47	100	△ 53	
有価証券損益	66	139	△ 73	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前期 英領北海油田権益一部売却 ・ 当期 海外再生可能エネルギー分野ハバリュエ実現 等
金融収益及び金融費用合計	69	171	△ 102	
持分法による投資利益	614	517	+ 97	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資源ビジネス △17 (39←56) スチール・テコカラ・マイニング +69 (45←△23) ORESTEEL △35 (13←49) ブラジル鉄鉱石事業 △21 (0←20) ・ 非資源ビジネス +113 (575←462) インドネシア商業銀行 +17 (17←0) J:COM +11 (117←106) ミャンマー通信事業、米国アパート事業収益貢献 等
税引前利益又は損失(△)	1,767	△ 306	+ 2,073	
法人所得税費用	△ 397	△ 36	△ 361	
当期利益又は損失(△)の帰属:				
親会社の所有者	1,293	△ 384	+ 1,677	
非支配持分	77	41	+ 35	
基礎収益 ※	1,201	1,157	+ 44	

当期利益	2014年度				2015年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
	523	△907	281	△629	820	473
基礎収益	2014年度				2015年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
	533	623	552	132	677	524
内、資源ビジネス	(△15)	(42)	(△20)	(△532)	(36)	(12)
非資源ビジネス	(549)	(582)	(572)	(663)	(641)	(512)

※「基礎収益」=「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」×(1-税率)+「持分法による投資利益」
基礎収益算出に使用している税率については、当期は33%、前期は36%を使用しております。

要約四半期連結財政状態計算書

[IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 (2015/9末)	前 期 (2015/3末)	増 減	科 目	当第2四半期 (2015/9末)	前 期 (2015/3末)	増 減
(資 産 の 部)				(負 債 及 び 資 本 の 部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	773,389	895,875	△ 122,486	社債及び借入金	910,036	947,997	△ 37,961
定期預金	8,829	7,866	963	営業債務及び その他の債務	974,405	1,051,081	△ 76,676
有価証券	5,029	9,622	△ 4,593	その他の金融負債	63,814	77,005	△ 13,191
営業債権及び その他の債権	1,443,978	1,569,214	△ 125,236	未払法人所得税	20,755	19,396	1,359
その他の金融資産	134,814	101,706	33,108	未払費用	107,173	127,982	△ 20,809
棚卸資産	932,225	994,404	△ 62,179	前受金	176,599	169,664	6,935
前渡金	141,168	140,935	233	引当金	8,191	4,306	3,885
その他の流動資産	209,926	229,062	△ 19,136	その他の流動負債	53,831	82,189	△ 28,358
流動資産合計	3,649,358	3,948,684	△ 299,326	流動負債合計	2,314,804	2,479,620	△ 164,816
非流動資産				非流動負債			
持分法で会計処理 されている投資	1,966,539	1,947,115	19,424	社債及び借入金	3,262,733	3,473,280	△ 210,547
その他の投資	436,103	495,451	△ 59,348	営業債務及び その他の債務	130,342	131,661	△ 1,319
営業債権及び その他の債権	785,464	780,781	4,683	その他の金融負債	66,469	69,775	△ 3,306
その他の金融資産	155,217	174,403	△ 19,186	退職給付に係る負債	31,217	32,529	△ 1,312
有形固定資産	854,655	884,766	△ 30,111	引当金	41,807	48,247	△ 6,440
無形資産	356,471	365,438	△ 8,967	繰延税金負債	148,338	169,008	△ 20,670
投資不動産	266,650	269,460	△ 2,810	非流動負債合計	3,680,906	3,924,500	△ 243,594
生物資産	10,795	12,851	△ 2,056	負債合計	5,995,710	6,404,120	△ 408,410
長期前払費用	49,159	58,497	△ 9,338	資本			
繰延税金資産	82,139	83,924	△ 1,785	資本金	219,279	219,279	—
非流動資産合計	4,963,192	5,072,686	△ 109,494	資本剰余金	260,099	260,009	90
資産合計	8,612,550	9,021,370	△ 408,820	自己株式	△ 3,398	△ 3,721	323
				その他の資本の構成要素	431,770	531,343	△ 99,573
				利益剰余金	1,567,896	1,474,522	93,374
				親会社の所有者に 帰属する持分合計	2,475,646	2,481,432	△ 5,786
				非支配持分	141,194	135,818	5,376
				資本合計	2,616,840	2,617,250	△ 410
				負債及び資本合計	8,612,550	9,021,370	△ 408,820

■ 概要

- 総資産 8兆6,100億円(前期末比4,100億円減少)
 - ・営業債権及び棚卸資産減少(為替除く) △1,800
 - ・円高、株価の影響 △1,500
 - ・現預金減少(為替除く) △1,200
 - ・投融资 +1,700(マダガスカルニッケル事業権益追加取得、米国建機レンタル事業資産積増し等)
 - ・資産入替 △600(海外再生可能エネルギー事業一部売却、米国オフィスビル売却等) 他
- 株主資本 2兆4,800億円(前期末比100億円減少)
 - ・当期利益 +1,290
 - ・円高、株価の影響 △970
 - ・配当 △310 他

<以下の説明は、為替の影響を含む>

	当第2四半期末 (2015/9末)	前期末 (2015/3末)	増減	
	億円	億円	億円	
【資産】	86,126	90,214	△ 4,088	
流動資産	36,494	39,487	△ 2,993	
現金及び現金同等物	7,734	8,959	△ 1,225	… 借入金の返済
営業債権及びその他の債権	14,440	15,692	△ 1,252	} 鋼管事業債権・在庫圧縮、 豪州穀物事業季節要因による減少、 住宅分譲事業上期引渡集中
棚卸資産	9,322	9,944	△ 622	
非流動資産	49,632	50,727	△ 1,095	
持分法で会計 処理されている投資	19,665	19,471	+194	… 投資実行に伴う増加、持分法による投資利益の積上がり、 円高の影響による減少
その他の投資	4,361	4,955	△ 593	… 有価証券含み益減少
営業債権及びその他の債権	7,855	7,808	+47	… 融資実行に伴う増加、 円高の影響による減少
有形固定資産	8,547	8,848	△ 301	… 海外再生可能エネルギー事業一部売却、 投資実行に伴う増加
投資不動産	2,667	2,695	△ 28	… 米国オフィスビル売却、 投資実行に伴う増加
【負債】	59,957	64,041	△ 4,084	
営業債務及びその他の債務	11,047	11,827	△ 780	
《有利子負債(Gross)》	41,728	44,213	△ 2,485	
《有利子負債(Net)》	33,906	35,175	△ 1,270	
【資本】	26,168	26,173	△ 4	
株主資本 ※	24,756	24,814	△ 58	… { 在外営業活動体の換算差額 △624(3,033←3,657) FVTOCIの金融資産 △344(1,478←1,822) 利益剰余金 +934(15,679←14,745)
《株主資本比率》	28.7%	27.5%	+1.2pt	
《D/E Ratio (Net)》	1.4	1.4	±0.0pt	

※「株主資本」は、連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

[IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (2015/4~9)	前年同期 (2014/4~9)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益又は損失(△)	136,996	△ 34,261
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	60,891	56,259
固定資産評価損	116	191,080
金融収益及び金融費用	△ 6,948	△ 17,101
持分法による投資利益	△ 61,382	△ 51,725
固定資産売却損益	△ 7,125	△ 419
法人所得税費用	39,689	3,631
棚卸資産の増減	52,804	△ 58,007
営業債権及びその他の債権の増減	115,484	43,068
前払費用の増減	△ 2,374	△ 11,026
営業債務及びその他の債務の増減	△ 76,501	△ 58,586
その他 (※)	△ 27,908	14,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,742	77,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の収支	△ 52,963	△ 145,688
投資・有価証券等の収支	△ 24,428	△ 69,147
貸付金の収支	△ 39,090	△ 59,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,481	△ 274,394
フリーキャッシュ・フロー	107,261	△ 197,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△ 127,056	△ 51,391
長期借入債務の収支	△ 63,205	54,844
配当金の支払額	△ 31,195	△ 29,943
自己株式の取得及び処分による収支	79	41
非支配持分株主に対する収支等	△ 3,137	△ 2,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 224,514	△ 28,825
現金及び現金同等物の増減額	△ 117,253	△ 225,956
現金及び現金同等物の期首残高	895,875	1,111,192
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△ 5,233	14,464
現金及び現金同等物の期末残高	773,389	899,700

当期のキャッシュ・フローの概要

営業活動によるキャッシュ・フロー **＋ 2,237億円**

・コパシネが着実に資金を創出

※ 「その他」の内訳 (単位：億円)			当第2四半期 累計	前年同期	増減
	当第2四半期 累計	前年同期			
利息の受取額	120	93	1,201	1,157	+44
配当金の受取額	651	484	△614	△517	△97
持分法適用会社	578	392	578	392	+186
一般投資会社	73	92			
利息の支払額	△ 163	△ 162	1,165	1,032	+133
法人税等の支払額	△ 261	△ 252	609	563	+46
その他-純額	△ 625	△ 19	464	△821	+1,285
	△ 279	144	2,237	773	+1,465

*セグメント別情報

	基礎収益キャッシュ・フロー		減価償却費及び無形資産償却費	
	当第2四半期累計	前年同期	当第2四半期累計	前年同期
金属	80	160	36	34
輸送機・建機	236	210	125	104
環境・インフラ	60	72	21	16
メディア・生活関連	434	169	108	100
資源・化学品	99	91	109	125
海外現地法人・海外支店	191	271	185	157
計	1,101	974	583	536
消去又は全社	64	58	26	27
連結	1,165	1,032	609	563

投資活動によるキャッシュ・フロー **△ 1,165億円**

<参考> キャッシュ・フロー計画 進捗

有形固定資産等の収支 **△ 530億円**

- ・米国タフトオイル開発プロジェクト 追加投資
- ・航空機エンジン事業 資産積増
- ・米国オフィスビル 売却 等

投資・有価証券等の収支 **△ 244億円**

- ・マダガスカルニッケル事業 権益追加取得
- ・チリ銅・モリブデン鉱山事業 追加投資
- ・ブラジル農業生産マルチポート事業 新規取得
- ・海外再生可能エネルギー事業 一部売却 等

貸付金の収支 **△ 391億円**

- ・マダガスカルニッケル事業 権益追加取得 等

フリーキャッシュ・フロー **＋ 1,073億円**

(単位：億円)	2015年度 第2四半期 累計 (2015/4-9)	BBBO2017 3年合計計画 (2015年度-2017年度)
基礎収益キャッシュ・フロー	+1,165	+7,000
減価償却費及び無形資産償却費	+609	+3,000
資産入替による回収	約 +600	+4,000
その他の資金移動	約 +400	
キャッシュ・イン合計	約 +2,800	+14,000
投融資実行	約 △1,700	～ △12,000
既存事業への追加投資及び更新投資	約 △1,500	△6,000
新規事業への投資	約 △200	～ △6,000
フリーキャッシュ・フロー	+1,073	+2,000 ～
配当	△312	△2,000
配当後フリーキャッシュ・フロー	+761	黒字確保

2015年度 業績予想

(単位:億円)	期初予想 (5月)	見通し (10月)	期初予想比
売上総利益	9,500	9,200	△300
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△7,800 (△100)	△7,700 (△100)	+100 (±0)
利息収支	△150	△100	+50
受取配当金	150	100	△50
持分法による投資利益	1,100	1,050	△50
その他	100	400	+300
税引前利益	2,900	2,950	+50
法人所得税費用	△500	△550	△50
当期利益	2,400	2,400	±0
当期利益の帰属:			
親会社の所有者	2,300	2,300	±0
非支配持分	100	100	±0
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	86,000	80,000	△6,000
基礎収益 ※	2,300	2,100	△200

※「基礎収益」=「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」×67%+「持分法による投資利益」

2015年度 セグメント別 当期利益(親会社の所有者に帰属) 予想

(単位:億円)	期初予想 (5月)	見通し (10月)	期初予想比
金属	230	180	△50
輸送機・建機	500	500	±0
環境・インフラ	250	220	△30
メディア・生活関連	560	630	+70
資源・化学品	260	260	±0
海外現地法人・海外支店	470	440	△30
合計	2,270	2,230	△40
消去又は全社	30	70	+40
連結	2,300	2,300	±0

前提条件

		2015年度		2015年度 期初予想 (5月)	
		上半期 実績	下半期 見通し		
為替 (円/US\$: 平均)	(4月~3月)	121.87	115.00	115.00	
金利	LIBOR 6M (YEN)	(4月~3月)	0.13%	0.15%	0.20%
	LIBOR 6M (US\$)	(4月~3月)	0.46%	0.65%	0.65%
原油 (北海ブレント: US\$/bbl)	(1月~12月)	58	50	60	
銅 (US\$/MT)	(1月~12月)	5,935	5,529	5,732	
亜鉛 (US\$/MT)	(4月~3月)	2,018	2,000	2,167	
ニッケル (US\$/lb)	(1月~12月)	6.21	5.29	6.77	
鉄鉱石 (US\$/MT) (※)	(1月~12月)	60	52	68	
原料炭 (強粘結炭: US\$/MT) (※)	(4月~3月)	102	84	120	

※ 市場情報に基づく一般的な取引価格

<為替レートの変動が当期利益(親会社の所有者に帰属)に与える影響>
1円/US\$の円安で、約11億円の増加

2015年度 業績見通しの期初予想比 概要説明

○売上総利益 9,200億円(期初予想比 △300億円)

- ・原油をはじめとする資源価格下落により、鋼管事業 及び 資源ビジネス 減益

○持分法による投資利益 1,050億円(期初予想比 △50億円)

- ・非資源ビジネスは、ミャンマー通信事業の新規貢献やリース事業 堅調も、資源価格下落により資源ビジネス 減益

○その他 400億円(期初予想比 +300億円)

- ・海外再生可能エネルギー事業 及び 不動産事業において資産入替に伴うバリュー実現あり

○当期利益(親会社の所有者に帰属) 2,300億円(期初予想比 ±0億円)

○基礎収益 2,100億円(期初予想比 △200億円)

- ・原油をはじめとする資源価格低迷により、鋼管事業 及び 資源ビジネス 減益 (約△300億円)
- ・輸送機・建機やメディア・生活関連の主要事業は堅調に推移 (約+100億円)
- ・期初予想に含まれない一過性利益あり (約+200億円)

<通期見通しに含めていない要素>

- ・インドネシア自動車金融事業 再編益
- ・中・長期資源価格見通しの動向、事業計画の見直し等の状況次第では下半期に一部の案件で減損損失計上の可能性

2015度 セグメント別 当期利益(親会社の所有者に帰属)見通しの期初予想比 概要説明

	概要説明
金属	<ul style="list-style-type: none"> ・北米鋼管事業 減益 ・マレーシアアルミニウム製錬事業 減益 ・海外スチールサービスセンター事業 堅調
輸送機・建機	<ul style="list-style-type: none"> ・リース事業 堅調 ・米国建機レンタル事業 堅調 ・新興国の政情不安、市場低迷により自動車販売事業 減速
環境・インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ・海外電力事業 堅調 ・国内電力事業 電力卸市場の価格変動の影響あり ・下期、国内外再生可能エネルギー分野におけるバリュー実現を見込む
メディア・生活関連	<ul style="list-style-type: none"> ・J:COM、SCSK、ショップチャンネル等 国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調
資源・化学品	<ul style="list-style-type: none"> ・資源価格下落により減益 ・期初予想に含まれない税効果を見込む
海外現地法人・海外支店	<ul style="list-style-type: none"> ・北米鋼管事業 減益 ・期初予想に含まれないバリュー実現あり

連結対象会社の状況

連結対象会社数

(単位:社)

	当第2四半期末 (2015/9末)			前期末 (2015/3末)			(増加)			(減少)		
	国内	海外		国内	海外		国内	海外		国内	海外	
連結子会社	591	106	485	596	109	487	8	0	8	13	3	10
持分法適用会社	272	50	222	266	51	215	12	1	11	6	2	4
合計	863	156	707	862	160	702	20	1	19	19	5	14

[当期より連結対象となった主な会社]

会社名	事業内容	出資比率
VAM(R) BRN	: ブルネイにおける油井管継手加工事業	30.00%
Thilawa Global Logistics	: ミャンマーティラワ経済特別区における物流事業	71.83%
Willey Battery Utility	: 米国北東部における電力需給調整事業	100.00%
Agro Amazonia Produtos Agropecuarios	: ブラジルにおける農業生産マルチサポート事業	65.00%
Sipcam Europe	: 農業資材販売業	20.00%

[当期より連結対象外となった主な会社]

会社名	事由
SKコーポレーション	: 売却
Nissan Otomotiv	: 売却

連結業績に与える影響が大きい会社及び海外広域4極の決算概要

単位:億円(億円未満四捨五入)

会社名	持分比率 (2015年9月末)	事業内容	持分損益		
			前年同期 (2014/4-9)	2015年度 第2四半期累計 (2015/4-9)	年間予想 (2015/10時点) (2015/4-2016/3)
<金属>					
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	16	7	2
住商メテックス	100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	6	5	9
ERYNGIUM	※ 100.00 %	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むサプライ・チェーン・マネジメントサービスを行うHOWCO groupの持株会社	31	3	3
マレーシアアルミニウム製錬事業会社	※ 20.00 %	マレーシアにおけるアルミニウム製錬事業	3	3	2
EDGEN GROUP	※ 100.00 %	エネルギー産業向け鋼管・鋼材のグローバルディストリビューター	11	△ 26	△ 35
<輸送機・建機>					
三井住友ファイナンス&リース	※ 40.00 %	総合リース	100	99	200
住友三井オートサービス	46.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース事業	25	29	44
OTO MULTIARTHA	※ 100.00 %	インドネシアにおける自動車(四輪)ファイナンス事業	8	20	38
BANK TABUNGAN PENSIUNAN NASIONAL (注2)	※ 20.00 %	インドネシア商業銀行への投資	-	17	-
SUMMIT OTO FINANCE	※ 100.00 %	インドネシアにおける自動車(二輪)ファイナンス事業	19	10	19
住商機電貿易	※ 100.00 %	自動車・建機・機械・電機等の貿易取引	8	8	14
TBC (注3)	※ 100.00 %	米国におけるタイヤ卸・小売事業	△ 15	△ 2	△ 17
<環境・インフラ>					
PERENNIAL POWER HOLDINGS	※ 100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	7	8	13
住商グローバル・ロジステイクス	100.00 %	総合物流サービス業	7	7	13
<メディア・生活関連>					
シブピターテレコム	50.00 %	CATV局の統括運営	125	137	285
SCSK	50.77 %	システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO、ITハード・ソフト販売	29	40	84
シブピタージョブチャンネル	50.00 %	テレビ通販事業	33	36	80
サミット	100.00 %	スーパーマーケット	12	20	29
ハナナ事業会社2社	※ -	青果物の輸入販売	14	13	21
住商フーズ	100.00 %	食品・食材の開発・輸入・国内販売、加工	4	7	10
MOBICOM (注4)	34.90 %	モンゴルにおける移動体通信サービス事業	6	5	11
住商セメント	※ 100.00 %	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売	4	3	9
豪州穀物事業会社	※ 100.00 %	穀物集荷・販売および内陸サイロ・港湾ターミナル保有・運営事業への投資	2	△ 13	△ 2
<資源・化学品>					
ヌサ・テングラ・マイニング	74.28 %	インドネシアBatujajar銅・金鉱山プロジェクトへの投融資	△ 19	33	84
米国タトオイル事業会社 (注5)	※ 100.00 %	北米における石油、天然ガスの探鉱・開発・生産・販売及び投融資	△ 1,746	20	27
SC MINERALS AMERICA	※ 100.00 %	米国・モンテンロープ銅鉱山/ボコ金鉱山、チリ・ラカンデラリア銅鉱山への投資	21	17	33
ORESTEEL INVESTMENTS	※ 49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資	49	13	26
エルエスジー・シヤハン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資	36	12	27
スミロニクス	100.00 %	EMS事業(電子機器の受託生産サービス)	7	12	18
住友商事ケミカル	100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引	10	10	17
SUMMIT RURAL WA	※ 100.00 %	西豪州における肥料輸入販売	12	9	8
米国シェールガス事業会社	※ 100.00 %	米国における天然ガスの探鉱・開発・生産・販売及び投融資	5	7	5
北海道田事業権益保有会社2社	※ -	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	11	2	2
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	※ 20.00 %	ペルー銅鉱山への投資	9	1	6
ホリア銀・亜鉛・鉛事業会社2社	※ 100.00 %	ホリア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	67	△ 1	53
チリ銅・モリブデン鉱山事業会社	-	チリSierra Gorda銅鉱山における鉱山プロジェクト運営会社への投融資	△ 2	△ 2	△ 12
ブラジル鉄鉱石事業会社 (注6)	※ -	ブラジルにおける鉄鉱石事業	15	△ 5	△ 19
豪州石炭事業会社 (注5)	※ -	豪州における石炭事業への投資	△ 228	△ 12	3
マダガスカルニッケル事業会社 (注7)	-	マダガスカルAmbatovyニッケル鉱山開発プロジェクトへの投融資	△ 45	△ 50	△ 181
<海外広域4極>					
米州 (注5)	-	輸出入及び卸売業	△ 324	135	172
欧阿中東CIS	-	輸出入及び卸売業	86	100	114
アジア大洋州 (注5)	-	輸出入及び卸売業	47	41	53
東アジア	-	輸出入及び卸売業	20	17	49

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

(注2) 同社は2015年度業績予想の公表を控えていることから、当社持分損益の年間予想についても公表を差し控えて頂きます。

(注3) 事業部門の再編に伴い、2015年4月1日より記載先セグメントをメディア・生活関連事業部門から輸送機・建機事業部門に移動しております。

(注4) 本年6月に同社への出資比率を33.98%から34.90%に引き上げております。

(注5) 前年同期実績に含まれる減損損失の影響額は、豪州石炭事業会社 △175億円、米国タトオイル事業会社 △1,736億円となっております。

また、アジア大洋州及び米州の前年同期実績には、上記影響額の一部(アジア大洋州 △21億円、米州 △450億円)が含まれております。

(注6) 前年度第4四半期より連結対象期間を変更しており、前年同期は2014年1月～6月、2015年度第2四半期累計実績は2015年4月～9月の持分損益を、年間予想は2015年4月～2016年3月の持分損益予想を記載しております。

(注7) 今年度第4四半期より連結対象期間を変更予定のため、前年同期は2014年1月～6月、2015年度第2四半期累計実績は2015年1月～6月の持分損益を、年間予想は2015年1月～2016年3月の持分損益予想を記載しております。

セグメント情報（要約）

〔IFRS〕

当第2四半期累計 (2015/4~9)

(単位:百万円)

	金 属	輸送機 ・建 機	環 境・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源・ 化 学 品
売 上 総 利 益	40,416	92,503	26,785	124,340	45,156
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	9,371	26,570	7,359	30,824	18,461
資 産 合 計 (2015/9 末)	778,000	1,736,993	552,337	1,687,721	1,642,355

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	132,842	462,042	556	462,598
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	29,366	121,951	7,389	129,340
資 産 合 計 (2015/9 末)	2,056,103	8,453,509	159,041	8,612,550

前年同期 (2014/4~9)

(単位:百万円)

	金 属	輸送機 ・建 機	環 境・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源・ 化 学 品
売 上 総 利 益	51,723	84,576	30,764	113,592	38,126
四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	16,218	24,894	8,727	22,642	△ 97,950
資 産 合 計 (2015/3 末)	877,599	1,756,429	597,197	1,762,730	1,682,739

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	134,512	453,293	△ 2,989	450,304
四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△ 17,061	△ 42,530	4,129	△ 38,401
資 産 合 計 (2015/3 末)	2,164,414	8,841,108	180,262	9,021,370

増 減

(単位:百万円)

	金 属	輸送機 ・建 機	環 境・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源・ 化 学 品
売 上 総 利 益	△ 11,307	7,927	△ 3,979	10,748	7,030
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	△ 6,847	1,676	△ 1,368	8,182	116,411
資 産 合 計	△ 99,599	△ 19,436	△ 44,860	△ 75,009	△ 40,384

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	△ 1,670	8,749	3,545	12,294
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	46,427	164,481	3,260	167,741
資 産 合 計	△ 108,311	△ 387,599	△ 21,221	△ 408,820

(注) 当社は、2014年10月1日付で、全社組織下にあったコモディティビジネス部を資源・化学品事業部門・本部傘下の組織に組み入れております。
また、2015年4月1日付で、メディア・生活関連事業部門傘下にあったタイヤ部を輸送機・建機事業部門・本部傘下の組織に移管しました。
これに伴い、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

【売上総利益】

(単位:億円)	当第2四半期 累計 (15/4~15/9)	前年同期 (14/4~14/9)	前年同期比	当第2四半期累計実績の概要 (主な増減要因等)
金 属	404	517	△113	・北米鋼管事業 減益
輸送機・建機	925	846	79	・米国建機レンタル事業 堅調
環境・インフラ	268	308	△40	・海外電力事業 堅調 ・国内電力事業 電力卸市場の価格変動の影響あり ・前期、国内機電ビジネス 事業会社売却あり
メディア・生活関連	1,243	1,136	107	・住宅分譲事業 引渡戸数増加 ・SCSK 堅調
資源・化学品	452	381	70	・スミロックス 堅調
海外現地法人・海外支店	1,328	1,345	△17	・北米鋼管事業 減益
計	4,620	4,533	87	
消去又は全社	6	△30	35	
連 結	4,626	4,503	123	

【四半期利益又は損失(△)(親会社の所有者に帰属)】

(単位:億円)	当第2四半期 累計 (15/4~15/9)	前年同期 (14/4~14/9)	前年同期比	当第2四半期累計実績の概要 (主な増減要因等)
金 属	94	162	△68	・北米鋼管事業 減益 ・海外スチールサービスセンター事業 堅調
輸送機・建機	266	249	17	・米国建機レンタル事業 堅調 ・リース事業 堅調
環境・インフラ	74	87	△14	・海外電力事業 堅調 ・国内電力事業 電力卸市場の価格変動の影響あり
メディア・生活関連	308	226	82	・国内主要事業会社 堅調 ・不動産事業 堅調
資源・化学品	185	△980	1,164	・前年同期、大口減損あり(計 △1,203) ・スサ・テンガラ・マイニング 販売量増加 ・鉄鉱石事業 減益
海外現地法人・海外支店	294	△171	464	・前年同期、大口減損あり(計 △470) ・資産入替に伴うバリュート実現あり ・北米鋼管事業 減益
計	1,220	△425	1,645	
消去又は全社	74	41	33	
連 結	1,293	△384	1,677	

【資産合計】

(単位:億円)	当第2四半期 (15/9末)	前期 (15/3末)	増減	主な増減内容
金 属	7,780	8,776	△996	・営業資産減少
輸送機・建機	17,370	17,564	△194	
環境・インフラ	5,523	5,972	△449	・国内機電ビジネス 売上期末偏重の反動により営業債権減少 ・米国風力発電事業におけるバリュート実現により減少
メディア・生活関連	16,877	17,627	△750	・豪州穀物事業 営業資産減少 ・住宅分譲事業 マンション竣工引渡物件集中により棚卸資産減少
資源・化学品	16,424	16,827	△404	
海外現地法人・海外支店	20,561	21,644	△1,083	・営業資産減少 ・海外再生可能エネルギー分野におけるバリュート実現により減少
計	84,535	88,411	△3,876	
消去又は全社	1,590	1,803	△212	
連 結	86,126	90,214	△4,088	

セグメント情報（補足）

（単位：億円）

	2015年度 第2四半期累計	2014年度 第2四半期累計 ^{※1}	増減
メディア・生活関連事業部門			
売上総利益	1,243	1,136	107
メディア・ネットワーク ^{※2}	375	340	34
ライフスタイル・リテイル事業本部	582	547	35
食料事業本部	104	109	△ 6
生活資材・不動産本部	188	144	44
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	308	226	82
メディア・ネットワーク ^{※2}	169	124	45
ライフスタイル・リテイル事業本部	37	42	△ 5
食料事業本部	17	22	△ 5
生活資材・不動産本部	85	39	46
資産合計	2015年9月末 [㊦] 16,877	2015年3月末 [㊦] 17,627	△ 750
メディア・ネットワーク ^{※2}	7,665	7,644	21
ライフスタイル・リテイル事業本部	2,663	2,801	△ 138
食料事業本部	1,854	2,192	△ 338
生活資材・不動産本部	4,711	5,006	△ 295
資源・化学品事業部門			
売上総利益	452	381	70
資源・エネルギー ^{※3}	174	127	47
化学品・エレクトロニクス ^{※4}	278	254	23
四半期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	185	△ 980	1,164
資源・エネルギー ^{※3}	124	△ 1,058	1,182
化学品・エレクトロニクス ^{※4}	61	79	△ 18
資産合計	2015年9月末 [㊦] 16,424	2015年3月末 [㊦] 16,827	△ 404
資源・エネルギー ^{※3}	13,431	13,584	△ 153
化学品・エレクトロニクス ^{※4}	2,993	3,244	△ 251

※1 2014年10月1日付で、全社組織下にあったコモディティビジネス部を資源・化学品事業部門・本部傘下の組織に組み入れております。また、2015年4月1日付で、メディア・生活関連事業部門傘下にあったタイヤ部を輸送機・建機事業部門・本部傘下の組織に移管するとともに、生活資材本部と建設不動産本部を統合し、生活資材・不動産本部を新設しました。これに伴い、2014年度第2四半期累計も組替えて表示しております。

※2 メディア・ネットワークは「メディア事業本部」「ネットワーク事業本部」の合計です。

※3 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

※4 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。